

委員会行政視察報告書

平成24年 8 月 28 日提出

井原市議会議長 宮地俊則様

報告者

委員会 市民福祉委員会

上野安是

期 間	平成24年8月8日(水)～平成24年8月10日(金)
出張先及び 担当職員 職名・氏名	埼玉県朝霞市 市民環境部次長 細沼栄、産業振興係長 西内孝至、議会総務課長補佐 田中敦、係長 森田一広、朝霞市商工会 熊谷重広 宮城県松島町 議長 櫻井公一、副議長 阿部幸夫、副町長 高平功悦、危機管理監兼環境防災班長 阿部祐一、議会事務局長 櫻井一夫 千葉県柏市 議事課副参事 渡邊浩司、主査 木村利美、企画調整課担当リーダー 石名坂賢一
出張者氏名	上野安是、西田久志、佐藤 豊、井口勇、森下金三、鳥越孝太郎、大元一高(健康福祉部長)、平川貴章(議会事務局)
調査項目	空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」 災害対策と復興について 柏の葉国際キャンパスタウン構想(環境未来都市)
別紙1、2、3 あり	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

空き店舗対策「地域支え合いの仕組み」

山形県朝霞市(8月8日)

・平成16年 「朝霞市中心市街地活性化基本計画」

↓

・平成18年 「朝霞TMO構想」 = 朝霞市商工会
(タウンマネージメント機関)

「朝霞TMO構想推進事業」の1つに

空き店舗対策事業(ホッと茶屋あさか)

平成23年度事業費決算

2,482,441円(うち補助金1,654,960円)

・ホッと茶屋「あさか」…平成22年2月1日開設

空き店舗活用

元気高齢者等の憩いの場

ボランティア活動の拠点

平成24年7月現在

利用者登録者数 197人

ボランティア 158人

↓

「地域支え合いの仕組み」を実施するとともに市民の
手作り作品、地域ブランド品等の展示販売

||

1時間500円でサービス提供…彩夏ちゃんサポート商品券

平成23年度ボランティア活動時間…1072時間

地域住民の拠点として空き店舗が有効に利用
されており、これにより地域活性化、高齢者日常生活の
安心確保、元気高齢者の介護予防等…図られていた。

災害対策と復興について

宮城県松島町 (8月9日)

東日本大震災について 松島町議会の対応

3月11日(金) 大地震発生

(災対策部に 議長はオブザーバーとして出席)

3月14日(月) 議会再開 (一般質問は取り下げ)

3月15日(火) 予算案等議決、開会

4月26日(火) 東日本大震災復興対策特別委員会設置

特別委員会開催 11回

臨時会開催 7回

緊急提言書

第1次提言書

要請書

を町長に提出

要望書 を 県知事・県議会議長・宮城県地対策部長へ提出

検証・対策

。 水は確保できていたか
湧水手段がなかった

⇒ 行政区ごとに 350L 簡易タンク設置

。 電話停止

⇒ 衛星電話の活用

。 情報の共有が不十分

。 避難計画 (避難ルートも含めて)

。 福祉避難所・・・自家発電機(要)

。 避難所絶対数不足

など

柏の葉国際キャンパスタウン構想 (環境未来都市)
千葉県 柏市 (8月10日)

公民学連携による自律した都市経営

- ・ スマートシティ
- ・ 健康長寿都市
- ・ 新産業創造都市

- ・ お金がない中でいったいどうするのよ、
 - 頭と身体を使う
 - 国へ提案する

- ・ 総合特区
 - ・ 環境未来都市
- } の地域指定

○ 環境の取り組み

- 地域エネルギー → エリア・エネルギー管理システム (AEMS)
- 交通 → マルチ交通シェアリング

○ 超高齢化への取り組み

- トータルヘルステーション創設
(ハルパー & 訪問リハビリ、通所リハビリ、介護予防拠点)

○ 新産業、企業家育成への取り組み

○ 地域力育成への取り組み

地域カポイント制度

自律したまちにしていけるために、(つくられた総合計画のもと、
それぞれの担当がそれぞれの役割を確実にこなしていくよう
努力していくことが必要である。

以上

埼玉県朝霞市
朝霞市役所



ホッと茶屋「あさか」



宮城県松島町
松島町役場



松島町（現地視察）



千葉県柏市
UDCK



柏市（現地視察）



委員会行政視察報告書

平成24年 8月24日提出

井原市議会議長 宮地俊則様

報告者

委員会 市民福祉委員会

西田文志

[illegible]

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

市民福祉委員会行政視察報告書

私達市民福祉委員会は、8月8日～10日にかけて、行政視察を行った。

研修内容

埼玉県朝霞市の（空き店舗を活用した「地域支えあいの仕組み」）について

1 事業をはじめた背景

朝霞市は面積18.38平方キロメートル、人口131,789人を有し、東京都心に隣接するベッドタウンとして発展してきた大変綺麗な町です。しかし、市民生活の郊外化や大型店舗の周辺都市への進出で市民の購買意識が市内から外へと変化してきており、また高齢化や後継者問題などにより空き店舗が増え、朝霞駅周辺の商業が空洞化している。また、平成20年には、副都心の乗り入れに伴い東京都心への交通の便が良くなり一層拍車をかけた、そこで、中心市街地の活性化に向け朝霞駅周辺を対象とした「朝霞市中心市街地活性化基本計画」を策定した。この計画の策定を受け、平成18年3月、中心市街地活性化に係る事業の企画立案や総合的な活性化推進組織を立ち上げるため、朝霞市商工会は「朝霞TMO構想」を策定し、朝霞市から「朝霞TMO」として認定を受けた。

2 目的及び内容

「朝霞TMO」では中心市街地の活性化を進めるため、中心市街地にある3つの商店街とともに、TMO構想推進事業を実施している。なお、市では事業費の3分の2を補助している。その中の一つの事業として空き店舗対策（ホッと茶屋朝霞）がある。

3 ホッと茶屋「あさか」について

ホッと茶屋「あさか」は、朝霞市商工会が朝霞市中心市街地活性化事業の一環として、朝霞駅前通りの空き店舗を活用し、商店街へ買い物に来られた方のお休み処として、また商工会の朝霞駅前出張所としての役割のほか、「地域支えあいの仕組み」事業である「朝霞支え合い事業」の拠点として開設したもの。

まとめ

空き店舗を利用し地域の方が、自由に利用でき、また特産物の販売、そしてお休みどころとして気軽に入れる雰囲気である。元気な高齢者の憩いの場所とボランティア活動拠点とし「地域支えあいの仕組み」で1時間500円で高齢者のちょっとした困りごとのサポートを行う支え合いサービスを実施し、ボランティアには500円の謝礼を朝霞市商工会共通商品券(彩夏ちゃんサポート商品券)で支払うシステムは、井原市においても素晴らしいシステムなので取り組むべきだと思う。

研修内容

宮城県松島町の災害対策と復興について

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分におきた東日本大震災は、マグニチュード 9.0、最大 20 メートルを超える大津波が押し寄せた。またその後起きた余震でさらに被害を多くした。

被害の概要

松島町では観測震度は 6 弱、津波の高さは 3.8 メートルの高さであった。また、21 名の尊い命が犠牲になった。津波による浸水が約 2 平方キロメートル、地震津波による家屋等の損壊が全壊と大規模半壊を合わせて 570 戸、その他にも家屋や工作物の損壊は著しく膨大なものになった。公共施設等についても崖崩れ、道路の損壊、教育施設の災害、港湾漁港施設の破壊はこれまでに経験したことのない水準であった。しかし、他より津波の高さが低かったのは日本三景とうたわれた松島の島々が守ってくれた。

現場視察（車で移動）

かき養殖施設、農業施設等の生産施設と設備の被害、ホテルや店舗等の商工及び観光施設の被害もいまだかつてない甚大なものでした。併せて今回の激震により大規模な地盤沈下が発生し、町内においては、最大地区で 1.5 メートル、平均で 70 センチほどの沈下を記録している。海岸部では今も海水が浸水する被害に苦しめられ、復興の妨げになっている。

ライフラインと交通システムの被害

震災直後から、電話、電気、水道等すべてのライフラインと交通システムが遮断され、情報が伝えられず、石油類が途絶えたことも、町民に不安を増大させた。特に水の供給については住民の命の源であり、懸命の復旧と給水活動をした。

避難場所及びボランティア

震災発生時には、最大 45 か所の避難所に 3,719 人の方が避難生活を余儀なくされました。避難所においては、にかほ市を始めてとする県外の自治体からの医療をはじめとする各種支援、並びに県内外からのボランティア支援、そして、町内の方々による炊き出し活動など多くの支援があった。

これからの問題

電話、携帯、テレビも 72 時間以上使用不可能であった。その後、軽トラ用の給水タンクを配備し、電源確保に発電機を購入した。災害廃棄物が松島

町では約 81,000 トンあり通常時のごみの発生量 6,000 トンの 13 年分ある。その中の木材 25,000 トン、コンクリート 50,000 トンはリサイクル・再生利用を実施し、減量に努めているが焼却処理が必要な可燃物の処理が進んでいない。

まとめ

私達、井原市市民は瀬戸内地区特有の温暖で自然災害の比較的少ない地域に居住していると、東日本大震災は本当に遠い地区の出来事に感じられます。しかし、今回の松島町での視察では、まだまだ遠い復興の様子を感じ取ることが出来ました。山高く積まれた瓦礫の山、深くえぐられた地盤、亀裂ができた海岸線、など多くの震災な爪痕が残っていました。観光面では私たちが宿泊した設備は、復旧が進んで綺麗になっていました、前に眺める島々の観光船が港に数多く待機してお客さまをいつでも迎えられるようになっていました、観光で松島町を訪れることも私たちができる復興のお手伝いかと思いました。議会では、震災時定例会中ではありましたが、すぐに閉会し災害復旧に陣頭指揮される執行部に助言の立場から参加され、復旧の一翼を担われたそうです。有事の時、井原市議会はどうすればいいかを教えていただきました。

研修内容

柏の葉国際キャンパス構想について（環境未来都市）

国際学術都市づくりに向け、柏の葉エリアにおいて、重点的に学術研究資源の活用と国際化を推進するため、具体的な目標と方針を定めた「柏の葉国際キャンパスタウン構想」が千葉県、柏市、東大、千葉大の四者によって 2008 年 3 月に策定された。

構想の理念

「公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市＝柏の葉国際キャンパスタウン」です。自然と共生し、質の高いデザインを実現した持続性の高い次世代の環境都市づくり、そして、市民や企業、自治体と最先端の大学や公共研究機関が双方向に連携・交流する中で、新たな産業や文化的価値を創造していく都市づくり、さらには、地域に暮らすすべての人々が大学とかかわりを持ち、創造的環境の中で環境に優しく健康的なライフスタイルを実現できる都市づくりを目指し、8つの目標を掲げている。

目標 1 環境と共生する田園都市づくり

脱炭素社会モデルとなる緑地保全や持続型開発による「環境空間」と市民や企業の「環境行動」を誘発する。

目標 2 創造的な産業空間と文化空間の熟成

TX 沿線の知の集合を生かし、高度な新産業の育成と創造産業の集積を図る。

目標 3 国際的な学術空間と教育空間の育成

世界をリードする研究機能と地域に開かれた学術空間が街に展開する新たな国際学術都市のスタイルを確立する。

目標 4 サステイナブルな移動交通システム

自動車や公共交通を中心に地球と人に優しい移動環境を整備する次世代交通の総合的な実験結果を展開する。

目標 5 キャンパスリンクによる柏の葉スタイルの創出

環境に優しく健康に暮らす柏の葉スタイル、また豊かな交流や文化芸術を創造する。

目標 6 エリアマネジメントの実施

安全で快適な環境と地域の価値を維持し向上させる地域経営組織を公民学で設立する。

目標 7 質の高い都市空間のデザイン

先進の環境空間計画とデザインマネジメントにより都市と生活の質を高める。「いい街がいい人（研究者、生活者）を呼ぶ」

目標 8 イノベーション・フィールド都市

世界の最先端の技術や文化が展開する都市としてスパイラルアップする。

まとめ

「柏の葉国際キャンパスタウン構想」は、新たな地域ビジョンに基づく新しい政策テーマを先取りした構想であるため、その実現に向けて関係機関が協力・連携をしながら推進を図っていく必要がある。そのため 2009 年度からは、継続的なフォローアップ体制が組まれており、環境への取り組みや

移動交通に係わる取り組み、エリアマネジメントに係わる取り組みなど、そのいくつかは、具現化しつつある2006年11月開設された柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）は、まさに公民学の連携をコーディネートする役割を担い、このフォローアップの要となっている。井原市と比べると街自体は、数段未来化しているが、それぞれの事業の中には、井原市が抱える諸問題と同じような課題が点在していた。高齢化が速い、医師不足、企業の誘致が少ない、高齢者の生きがい不足、予算不足などなどである。

公民学、この3者がそろそろそれぞれの分野で専門的な知識の中で素晴らしい発想の下で行動に移せる事ができると思う、この柏市はものすごい力で未来に向け発信しているように思えた。井原市には大学はありませんが、近くに岡大、広大がある、両大学にお願いして広く知識をいただくのも一つの案かと思う。

東日本大震災について松島町議会の対応

- 3月11日（金）午後2時46分 大地震発生
- 3月15日（火） 3月議会定例会 閉会
- 4月11日（月） 議員懇談会（町より被害及び対応状況等の説明）
- 4月22日（金） 議会全員協議会（大震災補正予算等事前説明）
- 4月22日（金） 社協・漁協・農協・商工会・観光協会・区長会との
一般会議開催、緊急要望書を町長あて提出
①歩車道の粉塵対策等
②指定避難所の安全点検
③放射能測定器設置等
- 4月26日（火） 東日本大震災復興対策特別委員会設置
委員長は副議長、2つの小委委員会も設置
- 4月28日（木） 被災状況現地調査
- 5月6日（金） 特別委員会緊急提言書を町長あて提出
① 町独自での放射線量測定
② 義援金配分の独自策
- 6月3日（金） 特別委員会第1次提言書を町長あて提出
「被災者に対する支援制度」について3項目
- 9月30日（金） 特別委員会現地調査
- 10月17日（月） 災害ボランティア受入体制等に関する要請書を
町長に提出
- 10月31日（月） 東日本大震災に伴う松島観光振興並びに沿岸部高
潮対策に関する要望書を県知事・県議会議長・東日
本大震災復興対策本部宮城現地対策本部長へ提出

●東日本大震災復興対策特別委員会開催回数 11回

●東日本大震災に伴う臨時会開催回数 7回（11月16日まで）

復旧・復興に向けての議会の流れ

- 平成23年3月11日（金）午後2時46分地震発生
- 平成23年3月15日（火）
「3月議会定例会」閉会
- 災害対策本部ニュース「がんばろう まつしま」
平成23年3月17日 N01～平成23年4月21日 N026発行
- 平成23年4月11日（月）
「議員懇談会」開催
- 平成23年4月22日（金）午前9時
「議会全員協議会」開催
執行部より、大震災に係る補正予算等の事前説明
- 平成23年4月22日（金）
「一般会議」開催
社会福祉協議会・漁協・農協・商工会・観光協会・区長会の各代表者より意見要望を聞く。
「一般会議に基づく緊急要望書」提出
 - ① これからの観光客対策としての、歩車道の粉塵対策
 - ② 今後予想される余震対策としての、指定避難所の安全点検
 - ③ 放射能対策としての町独自の取り組み（測定器設置等）
- ◆平成23年5月6日（金）
「一般会議に基づく緊急要望」回答
 - ① 撤去を行って行く旨、国土交通省より説明あり、町では定期的に災害ゴミの収集実施
 - ② 公民館、役場庁舎については、調査費を計上し点検、その他の集会施設については、建築士学会の協力で点検する。
 - ③ 県の観測データを注視していく。

●平成23年4月26日（火）

「東日本大震災復興対策特別委員会」設置

議会としても今回の大震災の復旧復興に取り組むために、議員全員で構成する復興対策特別委員会を設置

○委員長 小幡公雄

○副委員長 高橋利典

また、所管毎に2つの小委員会も設置

（第1小委員会）（第1常任委員会所管事項担当）

○委員長 高橋利典

○副委員長 阿部幸夫

○委員 佐藤皓一・高橋辰郎・伊賀光男・尾口慶悦・色川晴夫・太齋雅一

（第2小委員会）（第2常任委員会所管事項担当）

○委員長 渋谷秀夫

○副委員長 後藤良郎

○委員 緑山市朗・高橋幸彦・赤間 洵・片山正弘・菅野良雄・今野 章

●平成23年4月26日（火）午後2時

「東日本大震災物故者慰霊法要」瑞巖寺（議員全員）

●平成23年4月28日（木）

被災状況現地調査

（調査箇所）

- ・パノラマハウス
- ・町道パノラマ線
- ・松島海岸レストハウス
- ・観瀾亭・福浦橋
- ・同カフェベイランド
- ・磯島・愛らんど松島
- ・陸前富山駅
- ・富山排水機場
- ・早川地区塩害水田
- ・吉田川堤防・大友橋
- ・品井沼干拓資料館 等

●平成23年5月6日（金）

「東日本大震災復興対策特別委員会」会議開催

「特別委員会緊急提言」提出

- ① 町独自での放射線量測定について
- ② 義援金配分の独自策について

(1) 人的被害者へ

- ・ 死亡者及び不明者・・・10万円
- ・ 重症者・・・5万円

(2) 住宅被害者へ

- ・ 全壊（焼）・・・10万円
- ・ 大規模半壊（焼）・・・7万円
- ・ 半壊・・・5万円

(3) 会社解雇者及び内定取消者へ・・・5万円

※①・②については予算化がされた。

●平成23年5月17日（火）

第2小委員会による被災状況現地調査
（調査箇所）

- ・ 松島保育所
- ・ 中央公民館
- ・ 磯崎保育所
- ・ 左坂配水池
- ・ 同周辺町道
- ・ 東部地域交流センター
- ・ 第5小学校
- ・ 福祉センターどんぐり
- ・ 松島中学校
- ・ 第2小学校 等

●平成23年5月26日（木）

「東日本大震災復興対策特別委員会」会議開催
町に対しての提言事項（案）について

●平成23年6月3日（金）

「特別委員会第1次提言書」提出

「被災者に対する支援制度」について

- ① 永住を目的とした土地・家屋の取得者に対し補助金を交付する。更に固定資産税・都市計画税について5年間全額免除措置を講ずること。
- ② 幼稚園授業料、保育所保育料の減免制度を平成25年度まで継続園長するとともに、2人以上の子女に対する授業料、保育料を全額免除すること。
- ③ 被災者支援制度に係る各種融資制度（災害援護資金貸付・災害復旧対策資金・災害復興住宅融資制度）への一部利子補給を講ずること。

◆平成23年7月5日（火）

「東日本大震災復興対策特別委員会提言について（回答）」

- ① 被災者に対する「土地・家屋の取得者」に対する支援制度につきましては、「松島町復興支援定住促進事業補助金制度」により進めて行きたい。
- ② 被災者に対する幼稚園授業料、保育所保育料については、現行の減免制度を提言を踏まえ、平成25年度まで延長したい。
- ③ 被災者に対する各種融資制度は、今回の東日本大震災の被災状況を考慮し、据置期間・償還期間・無利子など特別優遇制度となっており、利子補給は考えておりません。

●平成23年6月24日（金）

「東日本大震災復興対策特別委員会」会議開催
委員会での検討事項（案）について

●平成23年8月25日（木）

「東日本大震災復興対策特別委員会」会議開催
執行部に対する資料要求について

●平成23年8月30日（火）

「東日本大震災復興対策特別委員会審査調査に伴う資料の提出について」提出

- ① 被災物件の解体について
- ② 義援金の支給について
- ③ 放射能（線）の検査について
- ④ 商工業者の援助について
- ⑤ この震災において、心のケア（PTSD）を必要とされる町民は出ているのか、その対処を含め報告を求める。

●平成23年9月13日（火）

「東日本大震災復興対策特別委員会審査調査に伴う資料の提出について（回答）」

- ① 9月6日現在申込件数は、602件で解体済み173件（進捗率23.8%）
- ② 9月2日現在の申請件数は、1,418件で、1,408件 金額にして870,450千円は支給済み
- ③ 調査は役場前、教育施設、町内観光施設で実施中（結果は町ホームページで）
- ④ 9月6日までで2件の貸付を実施、8件の相談受付中
- ⑤ 現在継続フォローは無し。今後も県保健福祉事務所と連携を図りながら、心のケアが必要な方の相談を受けていく。

委員会行政視察報告書

平成 2 4 年 8 月 2 1 日提出

井原市議会議長 宮路俊則 様

報告者 佐藤 豊
委員会 市民福祉委員会

期 間	平成 2 4 年 8 月 8 日 8 （水）～ 8 月 1 0 日 （金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	埼玉県朝霞市 宮城県松島町 委員長報告のとおり 千葉県柏市
出張者氏名	委員長報告のとおり
調査項目	空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」 災害対策と復興について 柏の葉国際キャンパスタウン構想（環境未来都市）
1、空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」	
この事業は空き店舗が増えつつある商店街の活性化を目途として作られた「朝霞 TMO	
構想事業」の取り組みの 1 つである。内容は空き店舗を改修し、高齢者の集いの場とする	
と共に、選定した地域ブランド商品の展示、販売を行なうアンテナショップとしても利用。	
また、地域の商店街と協賛して、高齢者の身の回りの手伝い『買い物代行・居住の清掃・	
食事の準備・草刈り等』を行なうボランティア活動の拠点としての機能を果たしている。	
拠点の名前はホッと茶屋「あさか」で、前述のボランティア活動には 1 時間 5 0 0 円の地	
域商品券を受け取ることができ、その商品券は協賛商店で使うことができることでの商店	
街の活性化につなげる取り組みとなっていた。ボランティア登録者も約 1 6 0 人、利用者	
登録も約 2 0 0 人であり、ボランティアは 6 0 歳代までが多く。利用者は 6 0 歳から 8 0	
歳が中心で、地域の支えあいによる高齢者対策の 1 つとしても意味のある取り組みと感じ	
た。	

- 1. 報告書は、視察研修終了後 2 週間以内に提出ください。
- 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付ください。

2、災害対策と復興につて
3・11東日本大震災の被害を受けた松島町で災害対策と復興状況について視察をさせて頂いた。1年間、井原市の水道課の職員（竹内君）が派遣されていることもあり激励もしたかった。
説明では、松島町は震度6弱、津波の高さ3・2m～3・8mで、家屋等の被害も多く有り避難所確保や食事・水等の確保に苦労が多かった。しかし、松島の多くの島々により大きな津波が抑えられ、他の被害地域から比べると被害は少なくて済んだことは幸いであり、助かりましたと担当職員から説明があり耳に残りる言葉でした。
東松島では津波により多くの民家が流された状況や鉄道のレールや電柱が大きく曲がた状況や高く積まれたがれきの山を目の当たりにし被害の大きさを再認識させられました。
今回の視察で感じた、今後の災害対策の課題は。
1、固定電話や携帯電話が使えないときの安否確認方法の周知と体制整備。
2、避難誘導體制や避難経路の周知、ハザードマップの活用。
3、災害弱者（妊婦・寝てきり高齢者・障がい者等）支援体制と酸素吸入が必要な人への対応。
4、情報伝達手段の拡充と情報収集体制
5、給水タンクや給水車の拡充
6、避難所の電源確保（発電機）の配備
7、自主防災組織作りと防災訓練の実施によるコミュニケーションづくり
上記の対策について今後の課題として取り組みたい。
復興状況について聞いたが、観光地として人通りが多いところは進んでいるが、まだ多くの道路や建物の再建など課題は多いとのこと、また、がれきの処分もこれからの課題であり、一日も早い復興に向けた一歩を踏み出すため、処理活動に協力をお願いしたいとのことでありました。

委員会行政視察報告書

平成24年8月24日提出

井原市議会議長 様

報告者 井口 勇
委員会 市民福祉委員会

期 間	平成24年8月8日（水）～平成24年8月10日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	埼玉県朝霞市 宮城県松島町 委員長報告のとおり 千葉県柏市
出張者氏名	委員長報告のとおり
調査項目	空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」 災害対策と復興について 柏の葉国際キャンパスタウン構想（環境未来都市）
別紙のとおり	

- 1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
- 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

○ 空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」

中心市街地の空き店舗を活用し来街客や買い物客

等が自由に出入りできる憩いの場を開設し、中心市街地の利便性を高めることを目的に朝霞商工会が空き店舗を活用し、元気な高齢者の憩いの場所とボランティア活動の拠点とし「地域支えあいの仕組み」（１時間５００円で高齢者のちょっとした困りごとのサポートを行う支え合いサービスを実施し、ボランティアには５００円の謝礼を朝霞商工会共通商品券で支払う仕組み）を実施するとともに、お休み処として地元のおやつや地域ブランド品等の展示販売も行っている。 高齢者の困りごととしては、買い物・掃除・庭の手入れ等だが、井原市の場合シルバー人材センターとの関連が課題と思われる。

○ 災害対策と復興について

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災では、三陸沖を震

源とするマグニチュード９．０の地震による揺れと３．８メートルの津波で甚大な被害を受けたが、松島町の場合約２６０の島々が防波堤となり近隣市町村より被害が少なくそれでも津波による浸水が２平方メートル、地震津波による家屋等の全壊と大規模半壊を合わせて５７０戸、又大規模な地盤沈下が発生し町内の最大地区で１．５メートル、平均で７０ｃｍほどの沈下を記録し海岸部では今も海水が浸水し復興の妨げになっている。人的被害へは２１人の町民が亡くなっている。

課題

- 安否確認……携帯電話の不通・プライバシー問題
- 避難……車の渋滞や避難者の誘導・避難所の満杯
- 救出救護……酸素吸入が必要な方の対処(停電)、情報不足のため病人がでた場合の対処、独り暮らしの方のプライバシーやルールの整理
- 情報収集と伝達手段……防災無線やＭＣＡ移動無線の機能、防災無線についてはアナウンスだけでなくサイレンを流す。掲示板を活用した情報伝達、衛星携帯電話の活用、緊急防災メール等の活用
- 食糧と水……支援物資の配布方法(独り暮らしの人)、井戸水の活用、給水タンクの配備
- 燃料……ガソリンの確保(発電機、車)、灯油の確保(暖房)、避難所にソーラー発電機、自衛隊との連携
- 避難所……必要に合った救援物資、酸素吸入者の避難拠点、発電機、情報収集や伝達

議会の対応

震災本部へは議長がオブザーバーとして出席。各議員は地元現地調査やボランティア活動をし、担当課へ直接言うとは混乱するので議長が取りまとめ執行部へ伝える事とした。又特別委員会、２つの所管の小委員会を設置し現地調査や関係機関へ要望書・提言書を提出している。

地域に合った備蓄品・救護物資・情報・水・電気・燃料の確保、地域に合った防災訓練役所等に頼らないことを想定した地域防災訓練。子供防災教育の必要性。

○ 柏の葉国債キャンパスタウン構想(環境未来都市)

柏市は東京都心や筑波研究学園都市、成田国際空港、幕張新都市などから30キロ圏内に位置し、道路や鉄道の交通条件に恵まれた都市である。柏駅周辺には千葉県北西部や茨城県南部からの訪問者も多く、約238万人の商圏人口を有し、若者が多く集まる活気にあふれたまちとして知られている。

またプロサッカーチームのホームタウン、女子バスケの本拠地もあり、スポーツを活かしたまちづくりも特徴的である。市内北部には45ヘクタールの「柏の葉公園」や東大柏キャンパス、千葉大学園芸学部、国立がんセンター東病院、税関研修所、科学警察研究所、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ等の研究、研修機関等も集積しており、このような環境条件を活かし、公・民・学連携による新産業の創出を目指した新しいまちづくりを展開している。これが柏の葉国際キャンパスタウン構想である。

柏の葉キャンパスタウン＝公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市
公＝千葉県・柏市 民＝企業市民 学＝東京大学・千葉大学

目標

1、環境と共生する旧園都市づくり

(脱炭素社会モデルとなる緑地保全や持続型開発による「環境空間」と市民や企業の「環境行動」を誘発する)

2、創造的な産業空間と文化空間の醸成

(TX沿線の知の集合を活かし高度な新産業の育成と創造産業の集積を図る)

3、国際的な学術空間と教育空間の形成

(世界をリードする研究機能と地域に開かれた学術空間が街に展開する新たな国際学術都市のスタイルを確立する)

4、サステナブルな移動交通システム

(自転車や公共交通を中心に地球と人に優しい移動環境を整備する。次世代交通の統合的な実験結果を展開する)

5、キャンパスリンクによる柏の葉スタイルの創出

(環境に優しく健康に暮らす柏の葉スタイル、また豊かな交流や文化芸術を創造する)

6、エリアマネジメントの実施

(安全で快適な環境と地域の価値を維持し向上させる地域経営組織を公民学連携で設立する)

7、質の高い都市空間のデザイン

(先進の環境空間計画とデザインマネジメントにより都市と生活の質を高める「いい街がいい人(研究者・生産者)を呼ぶ」)

8、イノベーション・フィールド都市

(世界の最先端の技術や文化が展開する都市としてスパイラルアップする)

まさに世界の未来像をつくる街で井原市と条件、規模は全く異なるが、総合特区、環境未来都市の認定を受けており部分的には大変参考になり今後注視する必要がある。

委員会行政視察報告書

平成24年 8 月24日提出

井原市議会議長

様

報告者

委員会 市民福祉委員会

森下金三

期 間	平成24年8月8日（水）～平成24年8月10日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	埼玉県朝霞市 宮城県松島町 委員長報告のとおり 千葉県柏市
出張者氏名	委員長報告のとおり
調査項目	空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」 災害対策と復興について 柏の葉国際キャンパスタウン構想（環境未来都市）
別紙の通り	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

空き店舗対策「地域支えあいの仕組みについて」

視察先 埼玉県朝霞市

朝霞支え合い事業ホッと茶屋「あさか」について朝霞市商工会が実施主体隣市内に住む援助を必要としている高齢者などに有償でサービスを行い謝礼として受け取る彩夏ちゃんサポート商品券を流通させる。この事業の目的は朝霞市商工会が空き店舗を活用して元気な高齢者の憩いの場としてボランティア活動の拠点とし「地域支えあいの仕組み」を実施するとともに市民の手作り品や地域ブランド品などの展示販売を行い、商店街の活性化を図っている

具体的には一時間500円で高齢者の困りごとサポートしている。

利用料はサポート商品券で支払う仕組みである。

3年間は市が、補助金を出している。初年度は200万、2年目は150万、3年目は100万で4年目以降は自立してもらう。

現在はパート二人を雇っている年間一人の人件費は932,580円である。

事業開始は平成22年2月から

災害対策と復興について

視察先 宮城県松島町

松島町は260の島に囲まれているので比較的他の市町よりは被害が少なかったとの事。

災害が発生して一番の課題は情報をどう收拾するか？行政にも限度があるので地域住民の協力が不可欠である。災害が発生すると電話が不通になり電気なしで情報が入らないので被害状況、安否確認が出来ない。自家発電を避難所に設置していないので困った。

対策として、給水タンクを地域ごとに買い、避難所に自家発電機を購入した。災害時の必要な物は水、電気、情報の3つが必要である自治会単位で情報収集をして給水も地域でするようにする。

議員は直接役所に行き地元の要望を言うのではなく地元において行動すべきである。松島町議会は平成23年4月26日に東日本大震災復興対策特別委員会を設置して復興に取り組んでおられる。

柏の葉国際キャンパスタウン構想について

視察先 千葉県柏市

柏の葉キャンパスは公、民、学連携による自律した都市経営を目指す。柏の葉キャンパス約273ha、計画人口26,000人

構成団体 公は柏市、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会

民は三井不動産、首都圏新都市鉄道

学は東京大学、千葉大学

地域の課題を地域で解決する

地域の抱える問題を地域で解決策を提示する事が重要であるしかし地域だけでは解決する事は制度的にも財政的にも限界がある。

そこで国の制度である「環境未来都市」「総合特区」を活用したまちづくりを行う事が重要である

一番重要な事は真に問題を突き詰めその解決策を徹底的に突き詰めること。 依存社会から自律社会へ

「環境未来都市」と「総合特区」に2011年12月に指定されたので税制優遇や規制緩和等又環境・超高齢化に対応した先進的な取り組み出来、国が財政支援し世界に誇るモデル地区を創出していくとのことである。

委員会行政視察報告書

平成 24 年 8 月 16 日提出

井原市議会議長 宮地俊則様

報告者 鳥越孝太郎
委員会 市民福祉委員会

期 間	平成 2 4 年 8 月 8 日（水）～平成 2 4 年 8 月 1 0 日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	埼玉県朝霞市 宮城県松島町 委員長報告のとおり 千葉県柏市
出張者氏名	委員長報告のとおり
調査項目	空き店舗対策「地域支えあいの仕組み」 災害対策と復興について 柏の葉国際キャンパスタウン構想（環境未来都市）
朝霞市空き店舗対策の視察	
説明者 市民環境部産業振興課 細沼氏 西内氏 熊谷氏	
朝霞市の中心市街地である朝霞駅周辺の商店が、交通機関の発達により都心へ購買層が流れ空洞化した。	
こうした状況を改善するため朝霞市商工会が実施主体になり空き店舗を活用してボランティアの活動拠点として「地域支え合いの仕組み」をつくり、身の回りの困りごとを有償ボランティアが 1 時間当たり 500 円の商品券で「買い物代行」や「住居の掃除」などを登録制で事業展開している。マネージメントは商工会の会長や専門家で指導にあたっている。	
作業内容がシルバー人材や社協と競合することもあるがすみ分けをしている。	
井原市においても有償ボランティアの定義が課題だが、朝霞市では、ボランティアはプロではないので十分な仕事はできないことを会員に了解していただいている。との説明であり多いに参考になった。	
また有償ボランティアの募集は新聞記事などで募集し、週 1 回で 1 月 6 0 0 0 円ぐらいまでの活動をしている。それ以上になると税金面で問題がある。	

松島町災害対策と復興について

説明者 松島副町長 議長 副議長等

松島町では、これまでの経験により地震や津波はある程度予測はしていたが 3.11 は議会中に大きな揺れがあり、6 分ぐらい続いた。甚大な災害であったが近隣に比べて松島町は約 260 の島々が防波堤になり比較的被害が少なくて済んだ。

災害時の対策で重要ポイントは情報、水、電気の三点をどうするのが大きな課題であるとの問題を提起された。

水は確保しても運ぶ手段がなかった。情報の伝達として電話がつながらず連絡がつかない為不安を増長した。今後は衛星携帯電話の購入を考えている。電気の問題は今後、全地区に発電機を 2 機設置の予定だ。さらには避難所の絶対数が足りないことも大きな課題だ。

井原市においても避難所の設定はしているが果たしてどれだけの人数を確保できるのか問題であり、具体的なシミュレーションをする必要があると感じた。

災害時における議会と議員の役割については、大震災対策本部にオブザーバーとして議長が全ての会議に出席し通信手段がない中、ペーパーで全ての情報を伝えた。

また議会として県や国に対しての要望や陳情活動をした。各議員はそれぞれの地元で現地調査やボランティア活動などをしたが地元の要求などを担当課に直接言うのではなく議会として議長が取りまとめるという手法で対応した。

今後井原においてもいつ災害が起きるかわからない。こうした際、議会として、また議員としてどのような対応するか参考になった。

柏の葉キャンパス構想

説明者 柏市企画部 石名坂氏

柏市の人口は40万強で福山市と同等で東京から約三十分とベッドタウン化しているが元々公団住宅が多く、当時のニューファミリー層が一度に高齢者になるという特殊事情がある。高齢化のスピードが早く、ある日突然高齢社会になる。こうした中、いかに健康でいてもらえるかが重要である。ただ高齢者を同じように考えてはいけない。高齢者対策として元気な高齢者と医療が必要な高齢者があり、元気な高齢者にどう働いてもらうかを考え植物工場「みらい畑」などの雇用の場をつくった。

また、高齢者自身が店を作り生涯働くことのできる環境や、街の花壇の管理などは花が好きなサークルの人に管理してもらうなど積極的に街に出てもらうなど環境づくりをした。

石名坂氏の説明の中で特に印象に残ったこととして、市はお金がないから知恵を出す。夜中まで毎日議論して特区構想の資料をつくり、持続可能な環境未来都市として柏市にどう来てもらうのかどう買ってもらうのか公・民・学が連携して国に提案した。こうしてできたのが柏の葉国際キャンパスタウン構想だ。

柏市の環境未来都市構想は、井原市にすぐ何かを取り入れることは難しいが持続可能な将来像として日本のモデルとなることは間違いないと思う。今後も注目して行きたい。

鳥越孝太郎

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。